

市民の声を行政に問う

一般質問 14人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

米の減反政策

廃止後の動向は

市長／地域ごとに営農体系を検討していく



上赤 秀人 議員

農地の大区画化を

市長／再整備も検討する

上赤 これからの農業には、大型機械に対応する大区画圃場が必要だ。汐見原地区の事業を見直し、これまでの区画整理地区の再整備によって大区画化を図る考えはないか。

市長

新規事業の採択

その他の質問

・南九州市土地改良区設立



水田と畑作の混在状況

国民健康保険

安定的運営のための 今後の取り組みは

市長／税率改定と医療費適正化に努める



日置 友幸 議員

想される。計画通りの税率改定を進めるのか。

市長 平成30年度の利用状況は、「地域子育て支援センターつみき」が1986件、「子育て広場知覧地域」が1547人、「子育て広場川辺地域」が1588人である。

子育て支援センターと子育て広場の今後は
市長／重複する内容を検討する

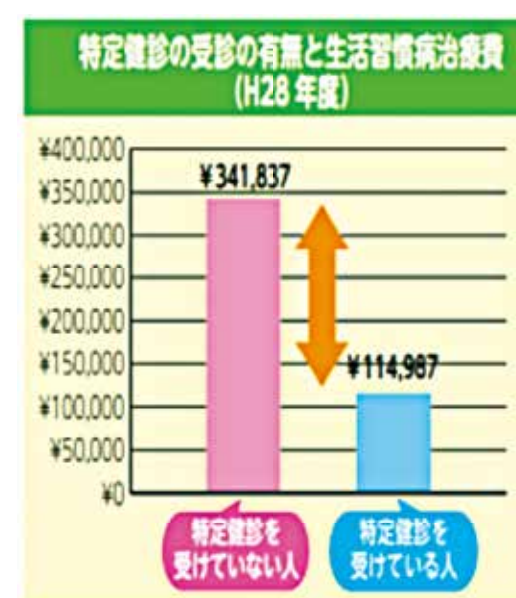
その他の質問

・小学校再編

日置 国保会計の安定的な運営のため、今後どのような取り組みを進めていく考えか。

市長 令和3年度に資産割額の税率を3分の1引き下げ、5年度に県が示す標準保険料率と応能・応益割合を考慮しながら、税率改定を図りたい。

また、医療費の適正化に向け、特定検診等の保健事業にも努めたい。



【出典】南九州市国保データベース

特定検診で、身体もお財布も元気に！

投票率向上

今後の対策は

選挙管理／投票しやすい環境委員長 整備に努める



米満 孝二 議員

米満 昨年12月に実施された市議会議員選挙の投票率について、どのように捉えるか。

選挙委員長

近年の各種選挙における低投票率の影響をそのまま受けたかたちで、国政等に対する政治不信や政治離れ、若年層の政治参加に対する不安や戸惑いなど様々な要因が複合的に影響したものと考える。

米満 移動期日前投票所の開設箇所等はどのような根拠により設定されたか問う。



移動期日前投票所の様子

遊歩道の管理と補修計画は

市長／計画的に行い、安全を確保する

米満 管理状況と今後の補修計画を問う。

市長 颯娃運動公園南側の遊歩道は、昭和60年頃に潮害防備保安林の中に整備されたもので、管理は、業務委託年間契約によって行われている。路面の隆起や段差が見受けられることから、計画的な補修により、利用者の安全確保に努める。

選挙の投票率

投票率向上対策を問う

選挙管理／主権者教育の
委員長 取り組みや投票しやすい
環境整備に努める



大倉野 忠浩 議員

票所や移動期日前投票所の積極的な利用促進を図り、投票しやすい環境整備に努める。

若者の政治参加意識の向上を図るため、出前授業の開催など、若者から高齢者を対象とした主権者教育に取り組む。

自治会内の管理放棄地の管理について

市長／持ち主や管理者へ文書によるお願いや指導等を行っている



投票しやすい環境整備を

大倉野 市議会議員選挙の投票率低下の現状をどう受け止め、原因をどう分析しているか。

選挙委員長 選挙の種別、争点、立候補者数、選挙当日の天候等が影響を及ぼすと言われる中、近年の国政等に対する政治不信や政治離れ、若年層の政治参加に対する不安などが複合的に影響したと考えられる。

大倉野 投票率の向上に向けた具体策と、若年層の投票率向上対策は。

選挙委員長 期日前投票

大倉野

自治会内の管理放棄地が散見され、除草作業など住民の負担が増大している。市において対策を講じる考えはないか。

市長

管理放棄地の状況について今後調査する予定はなく、苦情や相談等が寄せられた時には所有者を調べ、持ち主や管理者が分かった場合は、土地の適正管理について文書でのお願いや指導等を行っている。

民有地の管理については所有者の責任において適正に行っていたら、くよう、広報紙やホームページ等で広く市民に呼び掛けていく。

空き地対策

管理されていない宅地対策は

市長／広報紙やホームページなどで適切な管理を呼び掛ける



川畑 実道 議員

小中学校の大規模改修の現状と今後の計画は
市長／時代のニーズに合わせた整備を進める

川畑 過去3年間の進捗状況は。

教育長

市単独事業で



管理されていない宅地

浮辺小・栗ヶ窪小の工事を実施。国の補助事業で顕娃中の工事を実施した。

川畑 今後の計画は。

教育長 財政状況や老朽化状況などを勘案しながら進めていく。

川畑 国の補助事業を活用するの。

教育長 学校施設長寿命化計画を本年度中に策定し施設整備を図る。

その他の質問

・学校のICT活用

観光振興

DMO的組織の設立に向けた今後の取り組みは

市長／スピード感をもって取り組む



蔵元 慎一 議員

構築が必要である。市が事務局を務める南九州市観光協会の独立化を図り、行政と観光協会の役割を明確化し、スピード

感をもって観光施策を展開していく。

※DMO 地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域に基盤をおき、観光地経営の視点に立ったマネジメントを担う法人

その他の質問

・給食費の一部補助について

蔵元

総合計画の中では、今後の観光振興を進めるうえで、行政や既存の観光協会だけでなく、観光を基盤とした持続可能なまちづくり組織（※地域版DMO的組織）の設立を積極的に支援するとある。これからの取り組みを問う。

市長

本市の観光入込客数は、平成30年度は61万4千人で、ピークであった20年度の106万人と比較すると約40%減少している。

今後は、観光志向の変化に対応できる組織体制の



市観光協会事務所として活用される西郷邸

国保税

子どもの均等割保険税の軽減措置を

市長／均等割軽減は困難



大倉野 由美子 議員

を交付し、法律等により納税相談等を行い、医療が受けられ、かつ滞納期間が解消できるよう努めている。

大倉野 子供の均等割を軽減する考えはないか。

市長

国保税の予算額は対前年度約7000万円の減収を見込んでいます。

18歳以下の均等割の減免を令和元年度の賦課状況で試算すると、さらに

その他の質問
・自衛隊への若者名簿の提供
・会計年度任用職員
・木場田橋改良とバス停移設



市長 保険料を滞納している世帯主が納期限から1年間保険料を納付しない場合、特別の事情があると認められる場合を除き、被保険者資格証明書を交付することになっている。

しかし、資格証明書の交付までに、有効期限を設定した短期被保険者証

教育問題

天皇制・皇室に関する教育は

教育長／学習指導要領を踏まえ、正しく理解されるよう努める



議員 浜田 茂久

学校における天皇制・皇室についての教育に対する認識を問う。

教育長 天皇に関する教育において学習指導要領に基づき、その地位や国事に対する行為などについての正しい理解がなされるように努める。

浜田 教職員の天皇に関する正しい理解に基づいた適切な指導のための体制づくりについて問う。

教育長 教育公務員は教育基本法において政治的活動を禁じられており、「教育を通じて国民全体に

道徳教育の取り組み

教育長／発達段階を考慮した道徳教育の充実

いじめや虐待などのハラスメント対策としての道徳教育の取り組みを問う。

教育長 道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考える。

児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実に努める。



どのような取り組みを行っているか

教育長／今後一層教職員の指導力の向上に努める



議員 西 次雄

本年2月に市内中学校でのいじめ問題が報道され、市民の間で動揺が広がっている。

市の教育基本計画でも、いじめは依然として本市教育における最重要課題であり、関係機関が一丸となって取り組むことを記載しているが、いじめや不登校についてこれまでの取り組みを問う。

教育長 いじめ防止対策として「生徒指導の充実」、「道徳教育の充実」、「人権教育の推進」を中心に推進している。



明るく元気に登校する生徒たち

や子ども相談センターの活用による生徒指導の充実を図る。

また、生命尊重や自他の存在を等しく認める態度の育成を目指した道徳教育の充実を図るとともに、人権教室を実施するなど人権教育の充実に努める。

いじめの発見や解消は教職員の指導力が大切であることから、指導力の向上に今後一層努める。

その他の質問
・地域おこし協力隊

高齢者支援

ごみ出し・買い物等の対策は

市長／介護保険事業での取り組みを支援する



議員 内園 知恵子

道路整備について
市長／地権者の同意が得られれば整備を進める

内園 市道大川門之浦線は、鹿児島交通の路線バスや市営のひまわりバスが通る道路であるが、幅員

その他の質問
・心の教育について

が狭く離合ができない箇所がある。早急に整備する考えはないか。

市長 この部分は、事業用地の取得に際し、買収ができなかったことが原因で、道路線形の狭くなっている箇所がある。

月日も経過していることから再度交渉し、地権者からの同意が得られれば、整備を進めていく方向で考えている。



高齢者のごみ出しに支援を

介護保険制度

居宅サービス事業の現状認識と今後の対応策は

市長／事業所が存続できる環境づくりに取り組む



議員 吉永 賢三

南九州市介護サービス事業所連絡会を活用した、介護人材育成や従事者同士の連携強化を行っている。その中で、市とサービス

事業所の連携、情報交換に努めている。

吉永 サービス事業所が存続できるように、市独自の施策を検討する考えはないか。

市長 市独自の支援策は考えていない。

今後介護サービス事業所が存続できる環境づくりに事業所とともに、取り組んでいく。



デイ・サービスでレクリエーションを楽しむ

内園 「住み慣れた地域の自宅で健やかに暮らし続けたい」と願う高齢者のごみ出し・買い物等の対策を問う。

市長 高齢化社会が進むにつれ、高齢者の身体機能の低下などにより、支援は重要と認識している。

介護保険事業で、ごみ出し・買い物支援を、令和2年度から現行の訪問型サービスの基準を緩和した新たな生活支援サービスの取り組みにより、在宅高齢者の支援に努める。

吉永 介護保険サービスにおいて、居宅サービス事業の運営が厳しく、事業の縮小や撤退する事業所も増えている。

どのような対応策を考えているか。

市長 近年人材不足が叫ばれている中、本市の介護事業において事業の存続が厳しいことは認識している。

対応策として、国の処遇改善などによる介護報酬の加算等について事業所への周知を行っている。

また、運営支援として、

茶業振興

品質向上とブランド力強化の取り組みを問う

市長／日本一の産地を目指す



松久保 正毅 議員

松久保 県茶市場の令和元年産荒茶取引の年間平均単価は、平成以降で過去最低であった。価格の低迷は農家の生産意欲に直結する深刻な問題である。品質向上とブランド力強化にどのように取り組んでいく考えか。

松久保 鹿児島には、「茶いつべ」という言葉がある。お茶の文化を学び、親しんでもらうため、小中学校でお茶とのふれあい授業を取り入れる考えはないか。

市長 近年、家庭においてお茶を急須で入れて飲む習慣が薄れ、お茶の持つ伝統文化にも触れる機会が少なくなっている。平成21年度から小学生を対象に「お茶とのふれあい教室」に取り組んでいる。また、中学校では、受験生への合格祈願知覧茶の贈呈も行った。



東京「まるごとニッポン」でのお茶の販売

市長 新型コロナウイルス感染症に関する情報は市のホームページに掲載している。防災無線において手洗いや咳エチケットに関するお知らせを実施し、感染防止に関するチラシを全戸配布する。

2月28日に対策本部を設置し、当面の市の行事について開催の可否、小中学校の臨時休校について協議した。今後も政府の動き



菊永 忠行 議員

菊永 新型コロナウイルス感染症予防対策について、どのような対策を講じているか。

市長 新型コロナウイルス感染症予防対策について、どのような対策を講じているか。

菊永 市立小中学校に在籍する児童生徒、特別な支援を必要とする生徒のうち、その保護者が就業などの事由により世話を十分に果たせない学校長が認めたものを対象として、学校で預かる体制を整える考えはないか。

教育長 小学校1年生、3年生の児童で、保護者を注視しながら対処していく。



こまめな手洗いとマスクの着用を

が仕事を休むことが困難で児童を見るのができる家族や親戚等もないことかつ児童クラブを利用できない児童と小学校1年生、6年生の児童で特別支援学級に在籍し障害福祉サービス等を利用できず、保護者が仕事を休むことが困難な上、自宅等において一人で過ごすことができない児童を対象と考えている。

開始については3月9日から考えている。

その他の質問
・西塩屋公園整備
・インフルエンザ予防接種
助成

新型コロナウィルス対策

どのような対策を講じているか

市長／対策本部を設置し、協議していく

市民と語る会 団体募集！

南九州市議会では、市民の皆様と意見交換を行う「市民と語る会」を実施します。

- 対象 下記の分野に関係する団体（概ね10人以上）
（例：農業・商工・観光・福祉・文化・まちおこしなど）
- 開催時期 6月～10月（時間は1時間30分程度）
- 内容 あらかじめ提案されたテーマに基づき、意見交換を行います。
- 応募方法 議会事務局へ電話もしくはメールでお申込みください。
- 申込締切 令和2年6月5日（金）
- お問合せ 南九州市議会事務局 電話：0993-83-2511（内線2511・2512）
メール：gikai@city.minamikyushu.lg.jp

※新型コロナウイルス感染拡大の状況によって、開催時期等が変更になる可能性があります。

地区公民館

館長の報償費統一を

市長／統一は市の一体化につながる努力していきたい



竹迫 毅 議員

竹迫 合併して12年が経過したが業務内容や報償費の取り扱いについて、どのような検討がなされたか。

教育長 一定の統一は行われているが、各地区の

取組状況に差異がある。平成31年1月に意向確認を行ったが、統一には至っていない。

現在、事業の取組状況に差異があることから、報償費の差が生じている。

竹迫 今後、地区公民館長の報償費統一に向けて、どのような取り組みを行う考えか。

市長 統一することが市の一体化につながる。努力していきたい。

地区公民館長・書記の勤務日数の比較

地区公民館長・書記		勤務日数（1週間）
頤娃地域	全地区	3日
知覧地域	知覧地区公民館	2.25日
	その他の地区公民館	2日
川辺地域	川辺地区公民館	2.5日
	その他の地区公民館	2日
全地区公民館書記		4日

竹迫 各地域で異なっている地区公民館長の業務内容及び報償費の算定基礎を示せ。

教育長 算定基礎は、社会教育指導員の月額単価である6900円を基準にしている。

頤娃地域は、月額8万2800円、知覧地域と川辺地域は、世帯数2500戸以上が月額6万9000円、1000戸以上、2500戸未満が6万2100円、1000戸未満は5万5200円となっている。